

産廃処理工程を一元管理 金沢の環境開発が新システム

2021/7/12 19:32 | 日本経済新聞 電子版

廃棄物処理業の環境開発（金沢市）は受注から収集、運搬、処理などの工程を一元管理できる新しい基幹システムを導入した。収集や運搬を担当する運転手らにタブレット端末を持たせ、データ入力作業を減らし業務の効率化を狙う。顧客である排出事業者が発行する管理票（マニフェスト）の電子化の支援などサービス向上にもつなげる。



収集運搬などの際にタブレットで入力する

同社は廃棄物の収集・運搬から焼却処分、リサイクルなど幅広い工程を手掛けている。顧客は北陸3県を中心に約3000社あり、業種は事務所や飲食店や小売店、病院など幅広い。1年間に扱うマニフェストは紙で約10万、電子で約5万に上る。

これまでの基幹システムは販売管理、廃棄物管理、マニフェスト管理の3つに分かれていた。3つを統合し、新しいシステムにしたことで、顧客情報など重複した入力作業をなくした。

ペーパーレス化にも寄与した。運転手は扱った廃棄物を記録する日報をつくり、これを見た事務所の担当者がシステムに入力していた。運転手ら約50人が直接、情報を入力するためのタブレットを導入した。事務作業が効率化したほか「密にならなくなり、コロナ対策にもつなげた」という。

新システムの導入を機に、顧客サービスも向上させる。排出事業者を対象に電子マニフェストの登録代行サービスを始めた。紙のマニフェストの購入が不要になるなどコスト削減に寄与する。「徐々に電子マニフェストを増やしたい」としている。

同社は1972年に会社設立。金沢市内に焼却炉を持った処理工場、プラスチックのリサイクル工場などをもち、2021年3月期の売上高は約30億円。